

## ミクロネシア情勢 (2016年7月分)

### **1 内政**

#### チューク州海域で、33名のベトナム漁民を逮捕

6月29日早朝、ミクロネシア連邦海事警察巡視船は、チューク州北北西で2隻のベトナム漁船(計33名)を確保し、ポンペイ州に連行した。今次の事案では、無許可入国が罪状とされ、最高禁固2年と罰金10,000米ドルと関係法令で規定されている。今次逮捕されたベトナム漁民の複数は昨年と同じ罪状で逮捕されたが執行猶予で母国へ戻されており、今回刑が確定すれば、前年の科刑に加え今次の科刑分も追加されることとなる。

#### 2016年リオ・オリンピックへ5名のミクロネシア連邦選手が参加

リオ・オリンピックへの参加選手は以下のとおり。

- (1) Ms. Jenifer Chieng (ヤップ州出身, 女子ボクシング選手 (57~60 キロ級))
- (2) Ms. Debra Daniel (ポンペイ州出身, 女子水泳 50 メートル自由形)
- (3) Mr. Dionisio Augustine (ポンペイ州出身, 男子水泳 50 メートル自由形)
- (4) Ms. Lerissa Henry (ポンペイ州出身, 女子 100 メートル短距離走)
- (5) Mr. Kitson Kapiriel (ポンペイ州出身, 男子 100 メートル短距離走)

ミクロネシア連邦オリンピック委員会は、国際オリンピック委員会に移動費及び宿舍費を申請し認められ、5人の選手、ミクロネシア連邦オリンピック委員会副委員長、同委員会事務局長、プレス担当及び事務局員3名を含めた「ミクロネシア連邦代表団」全員のエコノミークラスの航空賃等が国際オリンピック委員会から支給されることになった。

NIKE社が選手ユニフォーム作成費、ミクロネシア連邦政府がユニフォームへの印刷及び配送費を捻出し、また、中国大使館を含め当地民間企業複数が代表団の経由地宿泊代及び渡航補助費を支給することになっている。

ミクロネシア連邦オリンピック委員会は、国際オリンピック委員会の財政支援を受けて、フィジーのFiji One TVによるオリンピック中継映像をヤップ州、チューク州及びコスラエ州のケーブルTV放映サービスにて提供する。

### **2 外交**

#### 米国大使館が、独立記念日を祝う

2日、コロニア市内 Spanish Wall において、第240回米独立記念日レセプションが、ミクロネシア連邦地域での平和部隊活動50周年も同時に祝う形で開催された。かつて当地米大使館次席として活動した Mr. Richard Pruitt 氏

(Management Officerとして当地米国大使館にて勤務中)が司会を務めた。

現在までに米国平和部隊としてミクロネシア連邦地域で活動した隊員数は4,340名に上り、レセプション当日はかつて平和部隊事務所長(Country Director)職にあった者や1980年代に隊員として活動した者等が、かつてのポンペイの様子や活動模様等を披露した。また、平和部隊活動50周年記念切手の発売計画についてジンジャー・ミダ郵便局長から「米国大使館と平和部隊事務所との連携により、ミクロネシア連邦全小学校児童を対象とした記念切手デザインコンテストを実施し、採用デザインから記念切手図柄を選んだ」との説明もあった。

### Doria Rosen 米国大使の離任

18日、米国大使公邸において、4年弱の任期を終えるRosen大使の離任レセプションが開催され、連邦政府要人、外交団、開発協力関連機関及び在住米国人関係者らが多数参加した。同大使は7月20日に離任。

### 中国・広東省医療団のポンペイ州立病院の訪問

19日、広東省医療団はポンペイ州立病院を訪問、約1週間の滞在期間中に、ポンペイ州住民への医療サービスを提供する。同省からの医療チームの訪問は近年継続されており今後も継続される見通しであることが医療チーム関係者から明らかにされている。今回の医療チームには、婦人科、内分泌や胃腸病理や超音波検査の専門家が参加している。

### 米国眼科医療グループ「Moran Eye Clinic」のボランティア活動

ユタ大学のMoran Eye Clinicによるミクロネシア連邦での眼科医療慈善活動は今年で4回目を数えるが、今年の慈善活動遠征は、多くのボランティアスタッフの同行により最大規模となった。今回の医療活動を通じ、184件の視力回復手術、17件の網膜系レーザー措置、410件の視力検査、450個の眼鏡供与、50個の特別仕様眼鏡提供等を行った。

なお、クリスチャン大統領も今次の眼科医療の患者であった(4日付け報道)。

## **3 経 済**

### ポンペイ州内の2自治体がナマコ漁の短期禁漁条例を施行

ウー自治体及びネッチ自治体は、それぞれの自治体沿岸におけるナマコ漁の禁漁条例を公示した。昨年ポンペイ州をおそったドルフィン台風でナマコ漁が打撃を被り、複数自治体がポンペイ州政府に大規模な商業的ナマコ漁を取り締まるように要請していたが、何らポンペイ州政府から反応がなかったことから、関係自治体は独自の措置として条例を公示するにいたった(8日付け報道)。

## トリマリン社はMSC（海洋管理協議会）承認を取得して太平洋ブランドを押し上げる自信に満ちている

トリマリン社（Tri Marine）は PNA 水域で操業する漁業活動 2 案件にかかる MSC 承認（※）を取得した。

ピリ・ロバート常務取締役は、「MSC 承認を受けた PNA 水域での漁獲されたカツオを豪州の「John West」ブランドに供給するために、我々は PNA メンバー諸国と緊密に仕事をしてきた。MSC 承認を獲得したキハダマグロとカツオの世界最大の供給源となっている PNA における漁業を活用することによって、我々は太平洋向けのより大きな MSC ビジネスを展開できる」と自信に満ちてコメントしている。（11 日付け報道）

（※）持続可能かつ適正に管理された漁業に与えられる承認

## PNA 事務局が米国との新しい協定に関する分析結果を発表

PNA が最新の米国との条約に関する再交渉についての分析を行った。

米国船団は国際法に従っており、例外なしに VD（Vessel Day）スキームにも完全に従っている。そして、PNA の仕組みをあれこれ干渉するための米国による努力は拒絶されてきている。

他方、本協定は、米国漁船団に対して 4 年間固定された額で操業隻日（VD）を申し出なければならないと VD スキーム参加国に義務付けているが、米国漁船団はそれを購入する必要はないことから、PNA は満足していない。更に、長期の権利を太平洋諸国に投資せず、米国漁船団に供給することになるため、VD スキームの影響力を弱めるかもしれないとの懸念が出ている。

（11 日付け報道）

## ポンペイ州連邦政府が Liduduhniap 滝観光開発計画の起工式を実施

15 日、Nett 地区の Liduduhniap 滝観光開発計画（75,000 米ドル相当）の起工式がピーターソン州知事等の同席のもとで行われた。本計画によって、過去には防護柵等の不在により死者もでたポンペイ州の有望な観光地である Liduduhniap 滝への誘導路やトイレの整備と安全面での工夫を凝らすことになる。

## ミクロネシア連邦最高裁がポンペイ州水域のナマコ漁の 14 日間停止を裁決

20 日、韓国系の水産ビジネスがポンペイ州政府からポンペイ州水域におけるナマコの大規模漁の許可を得た事に端を発した環境保護団体及び漁民コミュニティによる抗議について、最高裁判所は 14 日間の短期事業停止の裁決を下し

た。

### ニューギニア航空が、ミクロネシア連邦のチューク空港及びポンペイ空港ルートに乗り出す

ニューギニア航空CEOの Simon Foo 氏は、ミクロネシア連邦の Massey Halbert 運輸・通信・インフラ省航空担当次官補と会談の機会を持った後、「9月1日、7日及び10日、ニューギニア航空はチューク空港及びポンペイ空港に試験的に自社航空機を飛ばし、観光目的の乗客数等を確認・評価したあと、ポート・モレスビー空港からチューク空港とポンペイ空港へ毎週（水）と（土）の2便運航を予定している」と説明した。

また、Simon Foo 氏は、更に、「ポート・モレスビー空港とミクロネシア連邦の定期便就航により、太平洋、豪州、インドネシア、フィリピン及びミクロネシア連邦がポート・モレスビー空港と連結されることになる。パプアニューギニアへの観光の機会も拡大されることを期待している」と抱負を語った。（28日付け報道）

### Ontong Jaya 大陸棚についてミクロネシア連邦、パプアニューギニアとソロモンと3国間合意

28日、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア及びソロモン諸島の3カ国海域下の原油や希少金属類等の天然資源の埋蔵が期待される Ontong Jaya 大陸棚の境界画定にかかる3カ国合意文書が、国連下の大陸棚限界委員会審査小委員会に提出された。今後は同合意文書の中身の審査過程に移行するが、太平洋島嶼地域の大陸棚境界問題で、審査過程まで進展した初のケースとなった。

3カ国の国連代表部大使らは、「維持可能な発展にとって大きな一歩である」「長らく議論が継続されていた大陸棚斜面脚部の画定で合意ができたことが重要である」「他方で、3カ国による検討委員会と審査小委員会との間で、以前合意に至らない部分が数点あることも事実である」等のコメントを出している。

なお、ミクロネシア連邦ポンペイ州の Pingelap 環礁近海の測深調査の実績が積み上がっていない問題については、ミクロネシア連邦国家海洋資源管理局（NORMA）が対応している。

3カ国による Ontong Jaya 大陸棚境界画定文書の提出の後、国連海洋法条約の制度枠組みの下、審査小委員会での審査を経て、上位委員会／大陸棚限界委員会への審査結果文書の送付に続き、境界画定の承認は来年早々であろうと見込まれている。

## **4 経済協力**

### 中国大使館が、ポンペイ州内のプールに清掃ロボットを供与

6月29日、Li 中国大使は、マーティン連邦議会副議長（国家オリンピック委員会委員長）に対して、25メートル8レーンのプール底の清掃ロボット装置を1台寄贈した。マーティン副議長は、「中国州政府の青年・スポーツ活動への草の根文化開発協力に感謝したい」と述べた。また、Li 中国大使は、「2008年北京五輪以降、中国政府はスポーツ進行分野で協力を展開してきている」と挨拶し、寄贈式には、2008年北京五輪に出場したミクロネシア連邦女性水泳選手（Debra Daniel 選手）が現れ、本年のリオ五輪にも出場する予定を述べる一幕もあった。

### ミクロネシア連邦、近い将来に7名の太陽光パネル技術者を確保の見込み

インドの Barefoot College の協力を得て、Micronesian Conservation Trust（注：ミクロネシア3国、グアム及び北マリアナ諸島連邦をカバーする自然環境保護 NGO 組織）とチューク州女性評議会（注：女性の地位向上を目指す自助組織）は、ポンペイ州、チューク州及びコスラエ州の電気供給エリア外の村落在住の成人女性計7名を、太陽光パネルの維持管理等にかかる技術訓練のためインドの Barefoot College に短期渡航させる計画を持っている。

インドでの6ヶ月間の技術訓練に参加し、2016年9月に帰国、それぞれの村落に戻った後、Barefoot College が派遣するスタッフと共に、太陽光パネルを利用した発電施設の維持管理等を目的とする回転資金を立ち上げることになっている。

## **5 その他**

### ポンペイ学生が「ナン・マドール遺跡の創造話」を学ぶ

21日、ナン・マドール遺跡のユネスコ世界遺産登録と同時期に、17名のミクロネシア短期大学 (COM) 学生がナン・マドール遺跡視察勉強会に参加、視察上で見聞き撮影した材料でナン・マドール遺跡にまつわる口承の説話を編集する予定となっている。今次のナン・マドール遺跡視察勉強会は、PREL (Pacific Resources for Education and Learning, (注) ハワイ大学を拠点として活動し太平洋島嶼地域の伝統文化保存、自然景観保全を目的とする NGO)、ミクロネシア短期大学 (COM) がユネスコとのパートナーシップの下で調整したものである。

ナン・マドール遺跡勉強会に参加した学生のコメントは以下のとおり。

ー 米国ではポンペイ州から来た者は、ヒスパニックかインドから来た外国人と勘違いされる事が多い。自分の国のアイデンティティを学ぶ上でナン・マドール遺跡は大きな教材である。

- － Olosohpa と Olosihpa の兄弟がヤップ方面から今のポンペイ州の Sokehs 地区にやってきて、彼らの神々への祈りを捧げる場所を探した、U 地区やその他の地区を多数試したがうまくいかず、最終的に現在の Madolenihm 地区を選んだ..... という事ぐらひは自分たち学生にも分かる。しかし、巨石をどうやってどこから持ってきて積み上げたのかについては誰も知らない。
- － ナン・マドール遺跡が聖なる場所として歴史上に意味を持っていたことは確かなことであり、それがポンペイの誇りである。

### ナン・マドール遺跡のユネスコ世界遺産登録

15日にイスタンブールで開催された第40回ユネスコ世界遺産委員会において、ナン・マドール遺跡がユネスコ世界遺産及び危機遺産（当館注：自然災害や観光開発によって価値を損なうような重大な危機にさらされている遺産）に同時登録された。

ナン・マドール遺跡は、ポンペイ島の南東に位置する大小99の人工島が点在する海上遺跡。シャウテレウル王朝が形成された西暦1200年から1500年頃に建造された王宮・神殿・王墓・居住域からなる複合的な都市遺跡で、その大規模で複雑なつくりと宗教的で壮麗な遺跡という観点から、現地住民にとっては今なお、神聖な場所として認識されている。

ユネスコは同ホームページで、世界遺産に登録された遺産には、ユネスコ世界遺産委員会から遺跡の保全保護のための財政的支援と専門家の派遣が供与される可能性があるとして述べている。ナン・マドール遺跡の世界遺産登録のために5年以上従事してきた、オーグスティン・コーラー連邦政府歴史保存局担当事務局長は、同遺跡の世界遺産登録には長い時間がかかったがこれからが正念場であるとし、同遺跡は危機遺産にも登録されたことから、ユネスコ世界遺産委員会からの支援に加えて、国際的な組織からの財政的及び専門的な支援についても期待を示している。

ナン・マドール遺跡の保護に従事してきた地域関係者や国外関係者は、同遺跡周辺へのインフラ整備に加え、旅行者が同遺跡の歴史を学び、展示品やビデオなどを設置するインフォメーションセンターの建設を計画している。

コーラー局長は、「ナン・マドール遺跡の長きにわたる世界遺産登録の実現に向けた歩みについて、はじめに支援をしてくれたのは日本の文化遺産国際協力コンソーシアム（当館注：海外の文化遺産保護に関する国内の連携・協力を推進する独立行政法人）及びポンペイ州のエーペル酋長をはじめとする州の主要なステークホルダーであり、世界遺産登録の第一段階である世界遺産暫定リストへの登録に際しては、サモアのユネスコ太平洋事務所長であるタカハシ・アカツキ氏に多大なる協力をして頂き、大変感謝している」と述べた。（了）